

日本の地方自治体によるSDGsの取組み

—SDGs先行事例としての「環境未来都市」構想—

藤野純一 浅川賢司

IGES 都市タスクフォース

キーメッセージ

- 日本政府は「環境未来都市」構想において、環境・社会・経済について持続可能な地方自治体・地域を選定し、具体的な取組みを推進するなかで、SDGsと同様に統合的アプローチを重視する一方、トップランナーの更なる育成を目的としていたためエネルギー（ゴール7）、都市（ゴール11）に関する取組が多く、貧困（ゴール1）、ジェンダー（ゴール5）、不平等（ゴール10）のように直接的な関わりのないゴールが存在することがわかった。
- これらの政策課題については、地方自治体により個別課題ごとに取り組まれている先進事例があるが、SDGsの要素を取り込むことによって、異分野が連携できるプラットフォームが用意され、これまで関係が薄かった部局との連携が実現し、個々の課題が統合的に取り組まれることで、複数の課題が同時解決へ向かうといった相乗効果が期待できる。
- さらに、環境未来都市のなかには、すでに各種計画においてSDGsの要素を取り込み始めている地方自治体もあり、「環境未来都市」構想において検討された「地域独自の課題」が、SDGsの観点で今後も更に深掘りされることによって、一層充実した取組みが増えていくことが期待できる。
- 日本の地方自治体の取組みが、世界共通言語たるSDGsで国内だけではなく、国外にも発信されれば、SDGsについて先行している一部の発展途上国も含め、取組みに共感してくれる幅広いステークホルダーの関心を集め、これまでにない多様な協働・連携につながる可能性も秘めており、より大きなモメンタムを生むことが期待できる。

目次

日本の地方自治体による SDGs の取組み	1
1. SDGs の動向	3
1.1. 国際的な動向	3
1.2. 日本の動向	4
2. 日本の地方自治体の SDGs への取組状況	5
2.1. 「環境未来都市」構想	5
2.1.1. 背景	5
2.1.2. 概要	6
2.2. 「環境未来都市」構想と SDGs におけるアプローチ	8
2.3. 具体的な取組の SDGs 的評価	9
2.4. 日本の地方自治体における SDGs の認知度	13
2.5. 「環境未来都市」構想における SDGs の実装先進事例	13
2.5.1. 総合計画に盛り込む(北海道下川町)	14
2.5.2. 環境基本計画に盛り込む(北九州市)	15
2.5.3. 総合戦略に盛り込む(釜石市)	16
3. まとめ—ポスト「環境未来都市」構想への示唆—	17
参考文献	18
執筆者	19

1. SDGsの動向

1.1. 国際的な動向

2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットにおいて、21世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」が採択され、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標とともに「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」がまとめられた。このMDGsは発展途上国の開発の方向性を定めていたが、気候変動など課題が多様化するとともに、民間企業やNGOなどの開発に関与する主体も多様化するなど国際的な情勢の変化に対応する必要性が生じていた。

そこで、2015年9月25日にニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された（図1参照）。SDGsは、我々が望む、また将来世代に繋げていくための「持続可能な社会」の理想像とそれを実現するための17目標、それに付随する169のターゲットと約230の指標という広範な施策を示している。

SDGsの特徴は、「誰も取り残さない」という理念を掲げ、これまでの開発目標とは異なり、途上国だけでなく先進国の課題も取り入れ、国家政府のみならず、ビジネス、地方自治体、非政府組織（NGO）、アカデミアなど多くの関係者が連携・参画して取り組みを実施・強化しなければ実現できない、という点にあり、SDGsの実現に向けて、既に世界各地で様々な主体によりこれらの合意を実施に移すための行動が開始されている（IGES・GCNJ 2017）。



図 1 17の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)¹

¹ 出典:国際連合広報センター(2017)

1.2. 日本の動向

このように、SDGsはMDGsよりも包括的な開発目標であり、すべての国に提供されるより普遍的な目標であることから、日本政府は、関係省庁が連携し政府が一体となって取り組むため、G7伊勢志摩サミットが行われる約一週間前の2016年5月20日に、国の実施体制として内閣官房にSDGs推進本部(本部長：内閣総理大臣、構成員：全閣僚)を設置した(図2参照)。同年12月22日、日本が2030アジェンダを実施する国家戦略として「SDGs実施指針」を決定し、SDGsの17のゴールを日本の文脈に即して再構成した8つの優先分野(図2参照)につき、140の国内外の具体的な施策を指標とともに掲げている(外務省2017)。

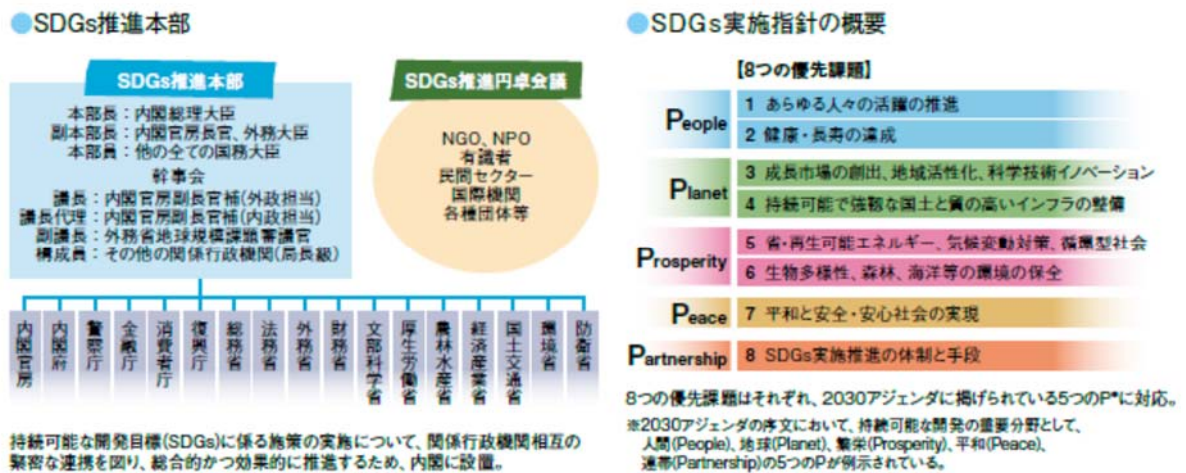


図 2 SDGs推進本部とSDGs実施指針の概要²

この実施指針では、「5 推進に向けた体制 (3)ステークホルダーとの連携」の項目で「地方自治体」が、NGO・NPO、民間企業などと並び1つの主要な主体として位置付けられており、「各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取組を促進する。」(持続可能な開発目標推進本部 2016)として、国全体のSDGs実施のため自治体の積極的な取り組みが求められている。

なお、2017年2月に環境大臣の諮問を受けた中央環境審議会では、総合政策部会が、第五次環境基本計画策定の中間取りまとめを行っており、そこでは、「環境・経済・社会の統合的向上を具体化するため」として、「SDGsの考え方を活用」とされている³。

² 出典：外務省 2017

³ 持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング第4回会合 参考資料5 「第五次環境基本計画中間取りまとめの概要」

2. 日本の地方自治体のSDGsへの取組状況

2.1. 「環境未来都市」構想

2.1.1. 背景

都市部で生活する人口は、1950年では世界人口の30%であったのが、2014年には54%になり、2050年までには66%に達すると予測されている(UN Department of Economic and Social Affairs 2014)。こうした急激な都市化は、環境のみならず、社会、経済など様々な問題を生じさせているため、このような都市問題を解決し、いかに生活の豊かさを実現するかという問題は、都市を基軸とした人類共通の課題である。

他方、日本では、世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進んでおり、2060年には65歳以上の人口が約40%に達すると見込まれ(厚生労働省 2016)、どのような社会のあり方を目指すべきか、その受け皿である都市はどのようにあるべきかが大きな課題であるとともに、高齢化を含めた課題先進国である日本は、このような都市問題に対する解決モデルを世界に発信していく立場にある。

このような背景のもと、日本政府は、21世紀における世界共通の環境や高齢化の課題解決に向けて、世界に比類ない成功事例を創出し、それらを国内外に普及展開することを通じて、需要拡大、雇用創出、国際課題解決力の強化を図る目的で、「環境未来都市」構想を立ち上げ、「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)の21の国家戦略プロジェクトの一つとして位置付けた(図3参照)。(内閣府 2017)

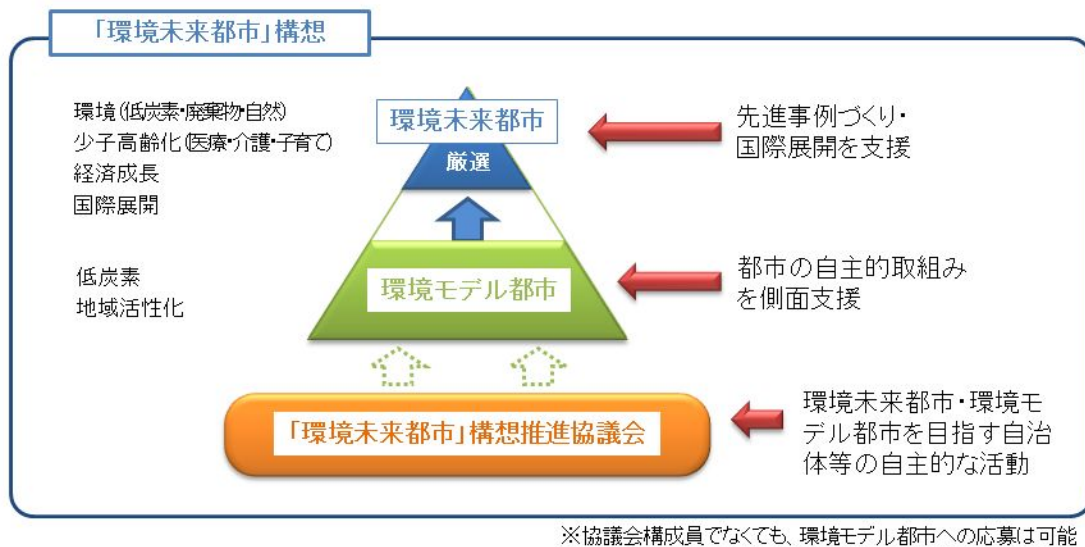


図 3 「環境未来都市」構想の全体像⁴

⁴ 出典:「ジャパン・フォー・サステナビリティ」ホームページ:2017年10月アクセス

2.1.2. 概要

「環境未来都市」構想では、実践の場を作り出し、様々な資源等を集中投入することを通じて、個別の都市・地域の多様性や独自性を重視しながら、自律的に発展していく多様な都市・地域モデルの創出に向けて取り組んでおり、全国の自治体から、環境の課題解決に向けて取り組む「環境モデル都市」として選定し、さらに、環境に加えて超高齢化の課題解決に向け、環境、社会、経済の3つの側面で、より高いレベルの持続可能な都市を「環境未来都市」として選定した(図4,5,6参照)。

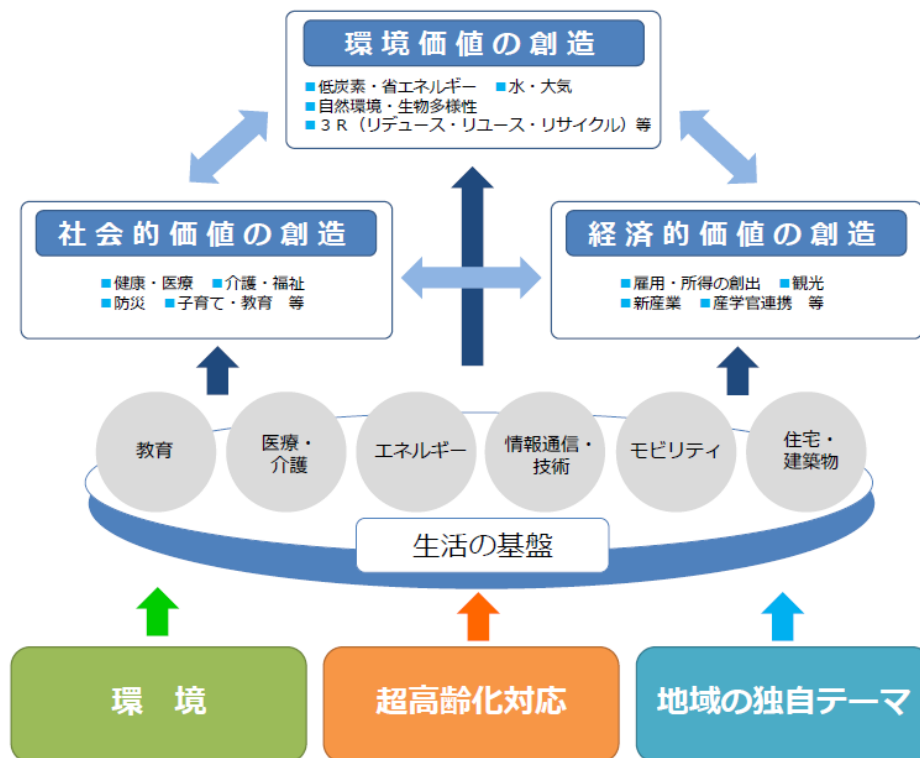


図 4 「環境未来都市」構想における3つの価値⁵

⁵ 出典:「ジャパン・フォー・サステナビリティ」ホームページ:2017年10月アクセス



図 5 環境モデル都市に選定された23都市⁶

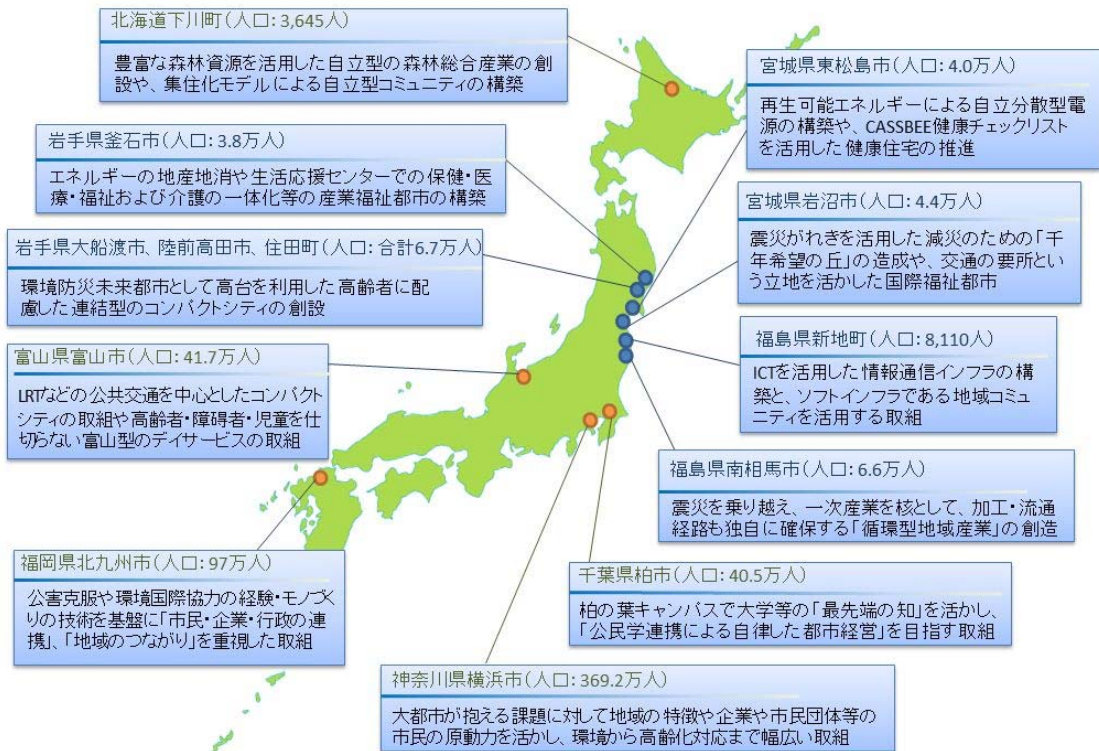


図 6 環境未来都市に選定された11都市・地域⁷

⁶ 出典:「ジャパン・フォー・サステナビリティ」ホームページ:2017年10月アクセス

⁷ 出典:「ジャパン・フォー・サステナビリティ」ホームページ:2017年10月アクセス

2.2. 「環境未来都市」構想とSDGsにおけるアプローチ

前述の通り、「環境未来都市」構想においては、課題先進国である日本の都市問題に対応すべく「環境、社会、経済の三つの価値」(内閣官房地域活性化統合事務局 2013)を重視することにより、都市が抱える多様な問題に向けて分野統合的なアプローチがとられている。

この点、SDGsにおいても、17の多様なゴールが掲げられ、SDGs政策の先進事例では、政策の統合実施、省庁間調整プロセスを設置する例が多く(蟹江 2017)、両者とも分野横断的かつ統合的なアプローチが重視されている。

一方、「環境未来都市」構想では、「成功事例を創出し、それらを国内外に普及展開する」ことを所期の目標としてかかげており、日本の都市問題を解決する先進事例に着目し、将来的にその横展開を狙うというトップランナー的アプローチがとられているのに対し、SDGsでは「No one will be left behind」の考え方もと開発課題の取りこぼしを極力防ぎ、均衡ある発展を狙うというボトムアップ的アプローチがとられている。

2.3. 具体的な取組のSDGs 的評価

「環境未来都市」構想のもとで選定された地方自治体・地域において実施された代表的な取組みは、各都市が現実には抱える課題に対処するために、表1、2で示されるような「環境」のみならず「社会」「経済」にまたがる広い分野の取組みがなされてきた。

表 1 「環境未来都市」構想における代表的な取組(環境未来都市)

環境 未来 都市	下川町(北海道)	1 森林総合産業とエネルギーの完全自給にむけて 2 大学との連携による国際展開 3 集住化による自立型コミュニティの構築
	柏市(千葉県)	1 まちの健康研究所「あ・し・た」(超高齢化・市民参画) 2 ビジネスチャンスを生み出すK O I Lの構築(新産業創造の取組) 3 非常時スマートエネルギーシステムの構築(環境の取組)
	横浜市(神奈川県)	1 横浜スマートシティプロジェクト 2 みなとみらい2050プロジェクト 3 国内外諸都市・国際機関との連携
	富山市(富山県)	1 L R Tネットワークの形成 2 エゴマ6次産業化による多様なビジネスの推進 3 環境施策のパッケージ化と都市間連携
	北九州市(福岡県)	1 北九州市地域エネルギー拠点化推進事業 2 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業 3 官民連携による海外水ビジネス
	気仙広域(岩手県)	1 環境の取組 2 超高齢化対応 3 産業振興
	釜石市(岩手県)	1 スマートコミュニティの取組 2 地域包括ケア体制の構築に向けた取組 3 世界遺産登録・ラグビーW杯釜石大会開催が決定
	岩沼市(宮城県)	1 エココンパクトシティの形成 2 「千年希望の丘」の造成 3 自然エネルギーのエネルギーマネジメントシステムの構築
	東松島市(宮城県)	1 【環境】日本初地産地消型「東松島市スマート防災エコタウン」 2 【教育】自然を活かした森の学校「宮野森小学校」 3 【防災】国際交流を通じた防災と復興の取組
	南相馬市(福島県)	1 再生可能エネルギー循環型都市 2 誰もが暮らしやすい世代循環のまち 3 循環型地域産業の創造
	新地町(福島県)	1 多様な地域分散・自立型エネルギー供給による「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」の構築 2 新地駅周辺まちづくりと地域エネルギー事業 3 新地町環境産業共生型の復興まちづくり

注：一部の地方自治体は環境モデル都市にも選定されているが、便宜上環境未来都市として整理した。

出典：「環境未来都市」構想推進協議会(2017)

表 2 「環境未来都市」構想における代表的な取組(環境モデル都市)

環境 モデル 都市	帯広市(北海道)	1 帯広の森の育成・利活用 2 豊富なバイオマスの活用 3 家庭用廃食油の再生利用モデル事業
	千代田区(東京都)	1 環境事前協議制度～新築建物の低炭素化～ 2 地方との連携による森林整備事業～都心の低炭素化と地方の活性化～ 3 温暖化配慮行動計画書制度～区内事業所における温暖化配慮行動の促進～
	飯田市(長野県)	1 「地域環境権」によるエネルギー自治からの持続可能な地域づくり 2 地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出 3 環境改善の地域文化を創造する地域ぐるみ環境ISO研究会の活動
	豊田市(愛知県)	1 補助金・エコポイント・減税の3点セット(民生) 2 低炭素交通システムの構築(交通) 3 低炭素社会モデル地区「とよたecofultown」の整備(都心)
	京都市(京都府)	1 京都議定書誕生20周年記念地球環境京都会議2017(KYOTO+20)の開催 2 人と公共交通優先の歩いて楽しいまちづくり 3 様々なツールを用いた環境教育の実施
	堺市(大阪府)	1 晴美台エコモデルタウン創出事業 2 下水再生水複合利用事業 3 コミュニティサイクルシステムの運用
	橿原町(高知県)	1 低炭素なまちづくり(CO2の吸収と削減) 2 人・仕組みづくりプロジェクト 3 再生エネルギーの様々な取組 4 環境教育の推進
	水俣市(熊本県)	1 持続可能な地域社会の実現に向けて 2 自然と共生する環境保全型都市づくり 3 環境学習都市づくり
	宮古島市(沖縄県)	1 宮古島バイオエタノール事業 2 宮古島市全島EMS実証事業 3 エコアイランド宮古島ブランド化推進事業
	新潟市(新潟県)	1 新潟市12次産業化の推進 2 公共交通網の再構築 3 にいがた未来ポイント制度
	つくば市(茨城県)	1 つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～ 2 コミュニティエコライフ&モビリティ・交通 3 最先端技術&環境教育
	御嵩町(岐阜県)	1 森林経営信託方式による持続可能な森林経営モデルの推進 2 公共施設へ再生可能エネルギーシステムの導入 3 人づくりの推進と他環境モデル都市等との交流
	尼崎市(兵庫県)	1 尼崎版グリーンニューディール 2 尼崎版スマートコミュニティの推進 3 あまがさき環境オープンカレッジ
	神戸市(兵庫県)	1 先駆的な水素エネルギー利用技術開発事業の推進 2 再生可能エネルギー・分散型エネルギーの導入促進 3 木質バイオマスの活用促進
	西粟倉村(岡山県)	1 再生可能エネルギーから低炭素モデルコミュニティの構築1 2 再生可能エネルギーから低炭素モデルコミュニティの構築2 3 「上質な田舎」をテーマに都市交流と新規起業支援
	松山市(愛媛県)	1 松山サンシャインプロジェクトの推進 2 スマートコミュニティの推進 3 産学民官の連携
	ニセコ町(北海道)	1 観光分野での省エネ・再エネ 2 家庭での草の根的な取組 3 エネルギー転換
	生駒市(奈良県)	1 新電力・地域エネルギー会社の設立検討 2 分散型エネルギー源の導入によるレジリエンス強化 3 資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発
	小国町(熊本県)	1 地域エネルギー創出モデルの構築 2 低炭素型農林業活性化モデルの構築 3 コミュニティ活用型排出削減モデルの構築

出典:「環境未来都市」構想推進協議会(2017)

この表1, 2に示した環境モデル都市・環境未来都市の各取組内容について関連するSDGsのゴールとの関連性を整理した(表3)。これによれば、同構想のもとで実施された取組みは多くのSDGsのゴールに関連しており、7以上のゴールを同時に目的としている地方自治体・地域が約70%もあった(図7参照)。

一方で、取組内容のほとんどのものは主にエネルギー(ゴール7)、都市(ゴール11)に関連しており、それに続いて、環境の観点で気候変動(ゴール13)、生産・消費(ゴール12)、陸域資源(ゴール15)、経済の観点でイノベーション(ゴール9)、社会の観点で成長・雇用(ゴール8)、教育(ゴール4)と関連するものが多かった(図8参照)。

一方、貧困(ゴール1)、ジェンダー(ゴール5)、不平等(ゴール10)を主な目的として関わる取組みは見られず、水・衛生(ゴール6)、平和(ゴール16)に関するものも少なかった(それぞれ、水・衛生に関する取組みを行っている地方自治体・地域は2、平和に関する取組みを行っている地方自治体・地域は3)。

なお、表1, 2で示される取組みは環境モデル都市・環境未来都市の代表的な取組みが3つずつピックアップされているものであって、ここでの分析は、各自治体・地域で行われるすべての取組みを網羅したのではないことに留意が必要である。

表3 「環境未来都市」構想における代表的な取組とSDGsとの関連性

		関連するSDGsにおけるゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境未来都市	下川町(北海道)		●		●			●	●			●			●	●		●
	柏市(千葉県)			●				●	●			●	●					
	横浜市(神奈川県)			●				●	●			●	●			●	●	●
	富山市(富山県)			●				●	●			●	●			●		●
	北九州市(福岡県)						●	●				●			●	●		●
	気仙広域(岩手県)		●	●				●				●	●		●	●		●
	釜石市(岩手県)			●				●	●			●			●		●	●
	岩沼市(宮城県)				●			●				●			●	●		
	東松島市(宮城県)			●	●			●	●			●	●			●		●
	南相馬市(福島県)		●	●	●			●	●			●	●			●		
	新地町(福島県)		●					●	●	●		●	●					●
	帯広市(北海道)		●		●			●	●	●			●			●		●
	千代田区(東京都)				●			●				●	●	●		●		●
	環境モデル都市	飯田市(長野県)						●		●		●	●	●				
豊田市(愛知県)							●		●		●	●	●		●			
京都市(京都府)					●			●		●		●	●					●
堺市(大阪府)							●	●			●		●					
榛原町(高知県)					●			●		●		●		●		●		
水俣市(熊本県)					●			●		●		●	●	●	●	●		
宮古島市(沖縄県)								●	●			●	●			●		
新潟市(新潟県)			●	●						●		●	●					
つくば市(茨城県)					●			●		●		●	●	●				
御嵩町(岐阜県)					●			●		●		●	●	●	●	●		●
尼崎市(兵庫県)					●			●	●	●		●	●					●
神戸市(兵庫県)								●	●	●		●	●	●	●	●		●
西粟倉村(岡山県)								●	●			●	●	●		●	●	
松山市(愛媛県)					●			●		●		●	●	●		●		●
二セコ町(北海道)					●			●	●	●		●		●	●			
生駒市(奈良県)					●			●	●	●		●		●				●
小国町(熊本県)								●				●				●		

出典:「環境未来都市」構想推進協議会(2017)に記載のある取組内容をもとにIGESが分類・作成

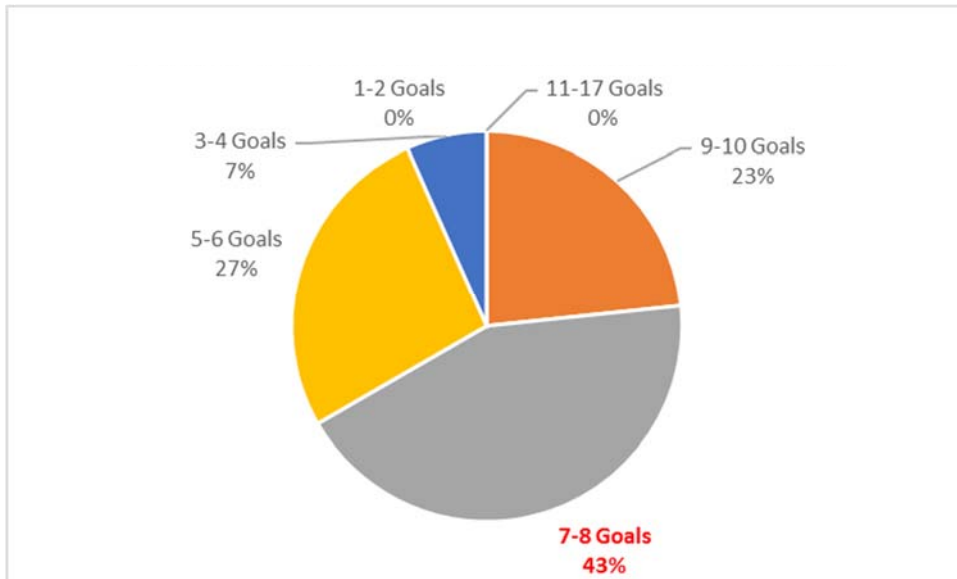


図 7 環境モデル都市・環境未来都市から見た代表的な取り組みによるカバー率(n=30)

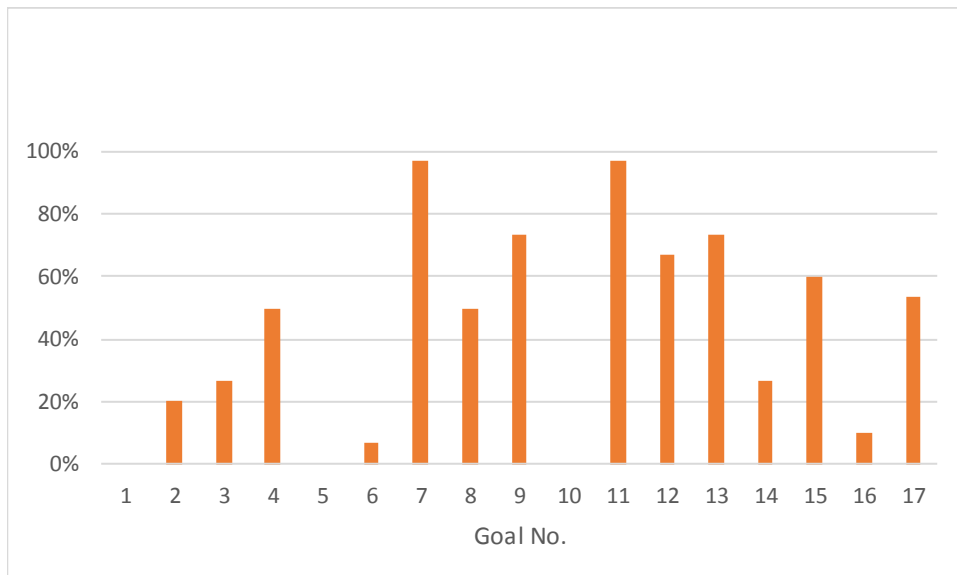


図 8 SDGsの各ゴールから見た環境モデル都市・環境未来都市の代表的な取り組みのカバー率(n=30)

以上により、「環境未来都市」構想の代表的な取り組みは、エネルギー(ゴール7)、都市(ゴール11)に関するものが多く、環境・社会・経済の同時解決を意識したもので、その多くがSDGsの各ゴールと関連性が認められる。しかし、それらは、17のゴールをすべて網羅しているわけではなく、日本において環境・社会・経済の文脈では課題として認識されることが少ない貧困(ゴール1)、ジェンダー(ゴール5)、不平等(ゴール10)などについては強い関連性は認められなかった。また、水(ゴール6)、平和(ゴール16)との関連性が弱いこともわかった。

2.4. 日本の地方自治体におけるSDGsの認知度

前述の通り、「環境未来都市」構想における具体的な取り組みには、すでにSDGsの各種ゴールに即して評価される要素が含まれているが、同構想は2011年2月にコンセプトがまとめられたこともあり、当初からSDGs的視点を意識的に取り入れていたわけではない。そのため、前述したSDGs実施指針が求める地方自治体の積極的な取り組みを促進するためには、日本の地方自治体もSDGs的視点を意識したうえで具体的な取り組みの検討を進めることが不可欠である。そこで、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECS)自治体SDGs検討小委員会では、自治体が取り組むべきSDGsを解説したガイドラインである「わたしたちのまちにとってのSDGs」(IBECS 2017)を2017年3月に発行した。また、日本政府による「国連ハイレベル政治フォーラム報告書～日本の持続可能な開発目標(SDGs)の実施について～」(日本政府2017)にも記載がある通り、地方自治体による住民に対するSDGsの普及啓発活動も行われた。

村上(2017)は、SDGsの認知度に関して全国の地方自治体(回答数:480)にアンケート調査を行っているが、SDGsの存在を認識している地方自治体が212にとどまっていたとしている(図9参照)。これは、全国の地方自治体数が約1720であること、無回答の地方自治体はSDGsに対する認知が期待できないことから、もし無回答の地方自治体もSDGsを認知していないと仮定すると、まだ全体の約12%の地方自治体しかSDGsを認知していないことになる(村上 2017)。

したがって、SDGs実施指針に即して日本のSDGs実施を進めるためには、地方自治体のSDGsの認知度を向上させることが急務である。

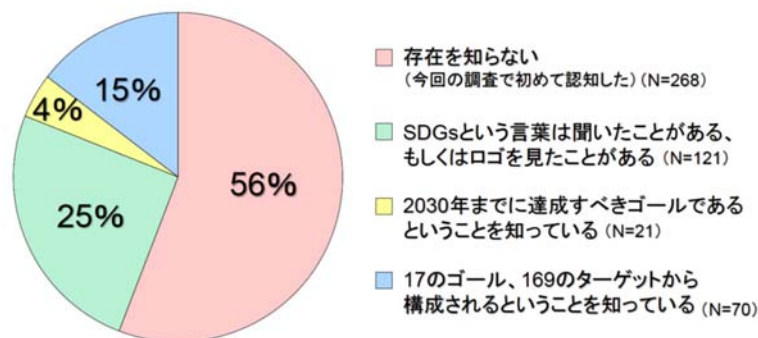


図 9 日本の地方自治体におけるSDGsの認知度

(村上 2017)より引用

2.5. 「環境未来都市」構想におけるSDGsの実装先進事例

上述のとおり、地方自治体の平均的なSDGsに対する認知度は低いものの、SDGs実施指針に従い各種計画や戦略、方針の策定・改訂にあたり、SDGsの要素を反映するなど、すでに環境未来都市に選定された地方自治体の中で、SDGsを意識的に実装している事例が出てきている。

村上(2017)によれば、地方自治体によるSDGsの実装方法は「各種計画」の内容に応じて以下の3パターンあるとされており、このうち下記の1および2に関する3事例を以下に紹介する。

1. 総合計画に盛り込む
自治体の最上位計画である総合計画とSDGsの取組をリンクさせる。
2. 総合戦略、環境基本計画等に盛り込む
自治体が策定する個別の戦略や計画にSDGsの要素を盛り込む。
3. 独自にSDGs取組計画を練る
既存の計画等とは独立した形でSDGs取組計画を練る。

2.5.1. 総合計画に盛り込む(北海道下川町)

環境モデル都市および環境未来都市に選定された下川町は、「森林未来都市」として、森林に関連する多様な産業の集積(経済面)、森林バイオマスを活用したエネルギー自給(環境面)、集落の再生し高齢化率を減少させるモデル地区の整備(社会面)などを実施してきており、多面的なSDGsを推進してきた。

2017年度から、「環境未来都市」構想の次の展開として、さらなる持続可能な地域社会づくりに挑戦していくために、平成30年度の策定を目指す平成31年以降の新しい「総合計画」にSDGsの視点を活用しようとして、SDGsに特化したSDGs未来都市計画、さらには分野別計画等を作って具体的な活動に結びつけようとして、下川町の今後の政策体系にSDGsの視点を取り込もうとしている(図10参照)。

具体的には、下川町民および下川町役場職員でコアチームを結成し、外部の学識経験者をファシリテーターとして参加させ、2030年における下川町独自のSDGsビジョンを17のゴールすべてについて策定しつつあり、それと並行してIGESと共同でその進捗を管理するための指標の設計、進捗を外部に発信するためのレポートの作成などを進めている。

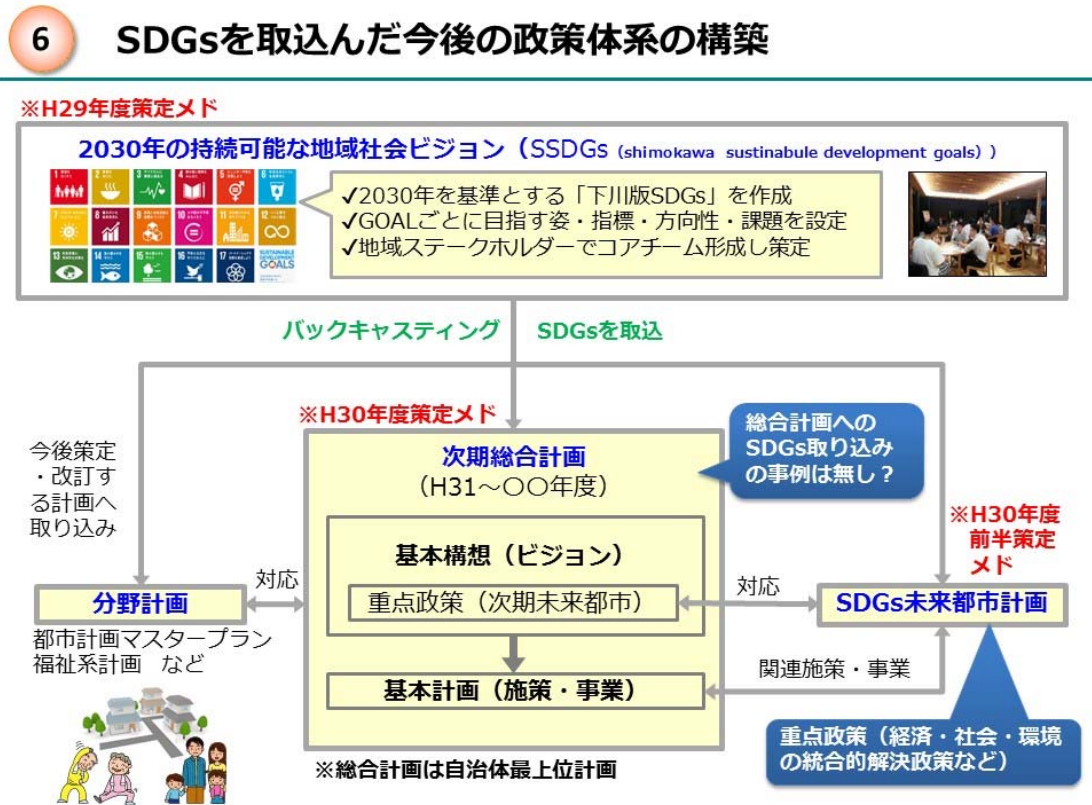


図 10 SDGsを盛り込んだ総合計画策定の取組み(下川町)⁸

⁸ 持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング第4回会合(2017年10月) 下川町発表資料

2.5.2. 環境基本計画に盛り込む(北九州市)

環境モデル都市および環境未来都市に選定された北九州市は、太陽光、洋上風力、バイオマスといった再生可能エネルギーの発電施設の拠点開発(響灘地区)を推進したり、公共交通の利用促進、省エネ住宅の整備促進などによるゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区(城野地区)を整備したり、国際技術協力や官民連携などを通じた上下水道の技術移転などを実施してきており、多面的なSDGsを推進してきた。

2017年度には、2012年に改定し2016年度に期間が満了した「環境基本計画」を「環境基本計画(副題)環境首都・SDGs実現計画」に再改定しようとしている。

2017年8月22日から1か月間パブコメ用に公開された素案によれば、SDGsの17のゴールのうち、環境に関連する13のゴールを選別し、それらを政策目標の4つにマッピングして、政策目標ごとに立てられた基本施策の内容に反映させている(図11, 12参照)。

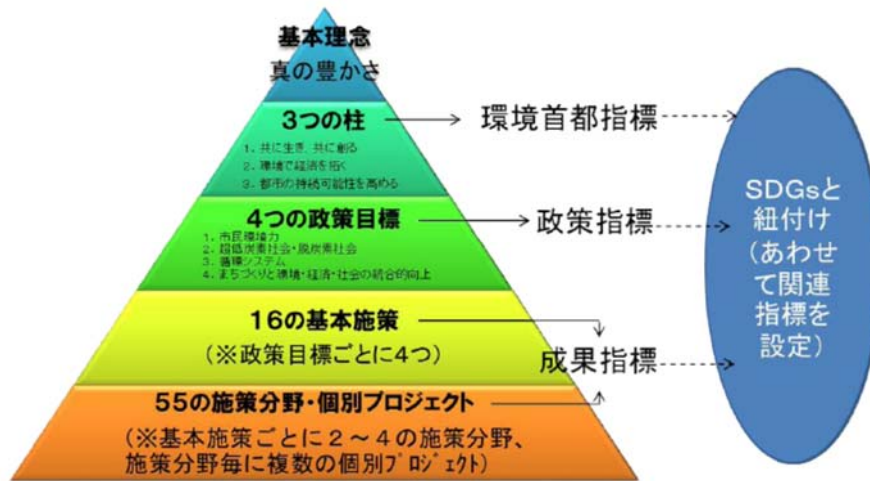


図 11 SDGsを盛り込んだ環境基本計画改訂の取組み(北九州市)⁹



図 12 SDGsを盛り込んだ環境基本計画改訂の取組み(北九州市)¹⁰

⁹ 北九州市環境基本計画 副題:環境首都・SDGs実現計画 ～「真の豊かさ」にあふれるまちを創り未来の世代に引き継ぐ～【改定案】パブリックコメント用(平成29年8月)

¹⁰ 北九州市環境基本計画 副題:環境首都・SDGs実現計画 ～「真の豊かさ」にあふれるまちを創り未来の世代に引き継ぐ～【改定案 概要版】パブリックコメント用(平成29年8月)

2.5.3. 総合戦略に盛り込む(釜石市)

環境未来都市に選定された釜石市は、東日本大震災の経験をもとに災害時におけるエネルギーの自立などを目的とした「釜石版スマートコミュニティ」の整備、医療・介護関連情報を尾関係機関で共有するなどの地域包括ケア体制の構築など、エネルギー(ゴール7)、保健(ゴール3)を中心とするSDGsを推進してきた。

2017年度からは、人口減少・少子高齢化に対応した地方創生戦略として策定していた「オープンシティ戦略」の改訂作業にSDGsの要素を組み込む予定である(図13参照)。

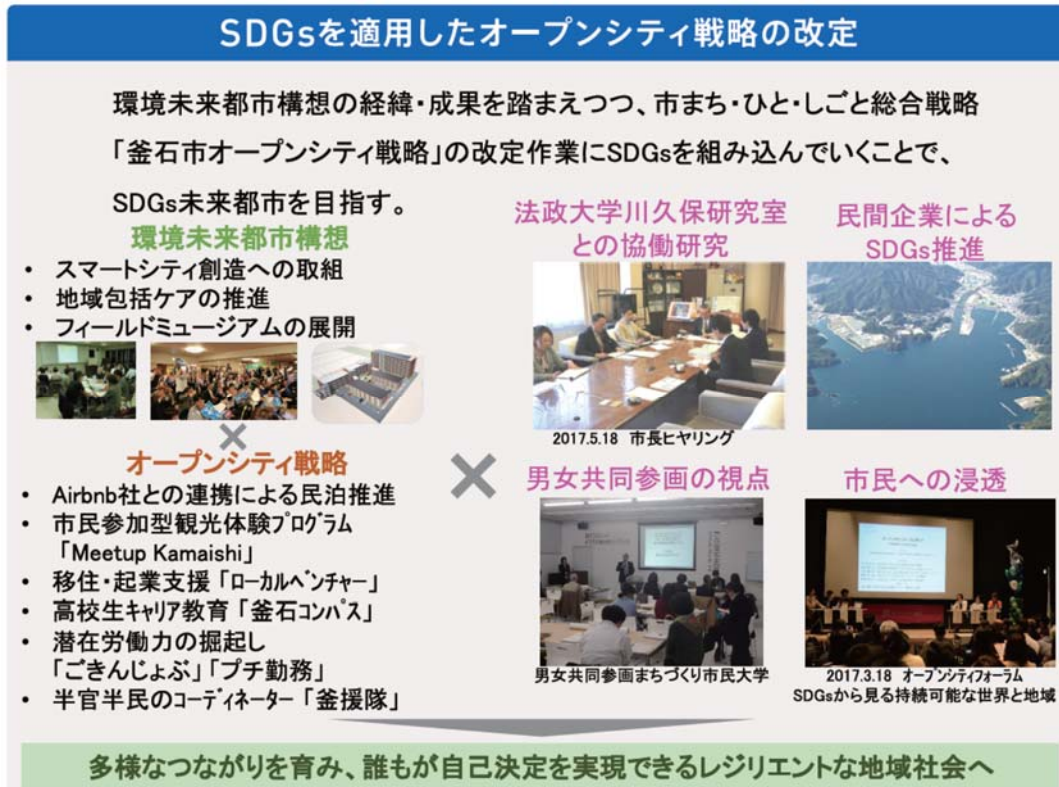


図 13 SDGsを盛り込んだ釜石市オープンシティ戦略改訂の取組み(釜石市)¹¹

¹¹ 第7回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム(2017年10月4日) 展示パネル

3. まとめ—ポスト「環境未来都市」構想への示唆—

以上検討した通り、「環境未来都市」構想においては、「環境」「超高齢化」といった人類共通の課題に加え「地域独自の課題への対応」をも考慮した統合的なアプローチにより取組みを推進してきた。そのため、各環境モデル都市・環境未来都市が現実直面する都市問題に対応し、内容が多岐にわたることになった結果、同構想のもとで実施された取組みは多くのSDGsのゴールに関連することになったが、同構想は、トップランナーの更なる育成を目的としていたため、各都市・地域の代表的な取組みとSDGsの関係を分析すると、エネルギー(ゴール7)、都市(ゴール11)に関する取組は多いが、貧困(ゴール1)、ジェンダー(ゴール5)、不平等(ゴール10)のように直接的な関わりのないゴールが存在することがわかった。

そのため、SDGsという新しい枠組み(概念)に対応し異分野の課題を同時解決していく場合には、「環境未来都市」構想における取組みでは優先されてこなかったゴールについても必要に応じた取組みが期待される。その際には、これまで「環境未来都市」構想の枠組みでは関与が無かった又は薄かった部局との連携が新たに必要となり、より多くの部局間で横断的な調整が必要となるであろう。たとえば、「環境未来都市」構想では優先されてこなかった都市問題として、子供の貧困対策(貧困(ゴール1):福祉保健局等)、男女共同参画(ジェンダー(ゴール5):福祉保健局等)、社会的弱者対策(不平等(ゴール10):福祉保健局等)などがあげられる。

これらについては、SDGsの文脈とは別に、すでに積極的に取り組んでいる地方自治体の先進的な取組事例がいくつか報告されているが¹²、SDGsの要素を取り込むことによって、異分野が連携できるプラットフォームが用意されることで、これまで関係が薄かった部局との連携が実現され、個々の課題が統合的に取り組まれ、同時解決へ向かうといった相乗効果が期待できる。

また、SDGsを通じた部局間の新たな連携を加速させるためには、地方自治体におけるSDGsの認知度を高めることも、その出発点として有効な方法であろう。

さらに、環境未来都市のなかには、すでに各種計画にSDGsの要素を取り込み始めている地方自治体も現れており、「環境未来都市」構想において検討された「地域独自の課題」が、SDGsの観点で今後も更に深堀りされることによって、一層充実した取組みが増えていくことが期待できる。

また、蟹江(2017)は、「SDGsは共通言語」であり「多様な国で、発展に持続的に貢献できることを示せる」だけでなく、『世界基準』での評価ができる」と指摘しており、「環境未来都市」構想のような日本の取組みを国際的に発信していく際に、SDGsは最適な「言語」となりうる。

冒頭に述べたとおり、SDGsはMDGsが転化したものであるため、MDGsの対象としていた発展途上国では日本よりも早く対応しているところが多く、特にMDGsの深堀り的なSDGs(たとえば、SDGsのゴール1から6など)については、発展途上国が日本では見られなかった知見を有していることもあろう。

そのため、日本の地方自治体の取組みが、世界共通言語たるSDGsで国内だけではなく、国外にも発信されれば、取組みに共感してくれる幅広いステークホルダーの関心を集め、これまででない多様な協働・連携につながる可能性も秘めており、より大きなモメンタムを生むことが期待できる。

¹² 子供の貧困対策(貧困:ゴール1):「ひとり親家庭等学習支援・交流事業における「地域の学習教室」事業」(熊本県),「官民挙げた児童養護施設退所者のアフターケア」(埼玉県),他にも「子供の貧困対策に取り組む支援団体の活動事例に関する調査研究活動事例集」(内閣府:http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/h27_jirei/index.html)

男女共同参画(ジェンダー:ゴール5):「企業における女性活躍加速化推進事業」(鳥取県),「企業や団体等と一体になった女性活躍促進事業」(長崎県)等

社会的弱者対策(不平等:ゴール10):「障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例」および「障害者雇用促進基金」(大阪府),「特別支援学校生徒の技能向上と県内企業における障がい者雇用を促進」(福岡県),「生活保護受給者チャレンジ支援事業(アスポート)」(埼玉県)等

参考文献

- 外務省(2017)「持続可能な開発のための2030アジェンダと日本の取組」
- 蟹江憲史(2017)「持続可能な開発目標(SDGs)と低炭素技術・政策の海外展開」、経済産業省 海外展開戦略タスクフォース資料(2017年2月27日)
- 「環境未来都市」構想推進協議会(2017)「「環境未来都市」構想ー動き出す、未来へのまちづくり」
- 厚生労働省(2016)「平成28年度版 厚生労働白書ー人口高齢化を乗り越える社会モデルを考えるー(概要)」
- 持続可能な開発目標推進本部(2016)「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」
- 日本政府(2017)“Japan's Voluntary National Review、 Report on the implementation of the Sustainable Development Goals”
- IBEC自治体SDGs検討小委員会(2017)「わたしたちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)ー導入のためのガイドラインー」
- 村上周三(2017)「環境未来都市構想とSDGsの理念」、第7回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム発表資料(2017年10月4日)
- IGES・GCNJ(2017)「動き出したSDGsとビジネス~日本企業の取組み現場から~」(一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)、公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES))
- UN Department of Economic and Social Affairs (2014) “World Urbanization Prospects (highlights)”

執筆者



藤野純一

地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース プログラムディレクター

国立環境研究所 社会環境システム研究センター 主任研究員

「成長の限界」が出版された 1972 年生まれ。東京大学大学院(電気工学)修士課程・博士課程では長期世界エネルギーシステム分析を行い、そのご縁で 2000 年 4 月に国立環境研究所入所。日本低炭素社会シナリオ研究で 2050 年までに CO2 を大幅削減する社会を描いたことなどから、日本の温暖化目標値づくりや「環境未来都市」構想のコンセプトづくり・評価に関わる。またアジアの国や都市の低炭素社会シナリオ構築・その実現策に関心が広がる。東日本大震災をきっかけに特に福島復興さらには飯舘村の復興計画づくりに関わる。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 街づくり・持続可能性委員会委員および低炭素ワーキンググループ座長。ICLEI 日本顧問。主著書に「低炭素社会に向けた 12 の方策」(日刊工業新聞社)、「みんなの未来とエネルギー」(文溪堂)。2016 年 4 月から地球環境戦略研究機関(IGES)都市タスクフォース業務を主に活動。



浅川賢司

地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース プログラムマネージャー／戦略マネジメントオフィス 法務主任

早稲田大学大学院理工学研究科建築工学修了(工学修士)。パシフィックコンサルタンツインターナショナルにて、政府開発援助(ODA)による公害防止計画、環境影響評価に携わる中で一級建築士、技術士(建設環境)等を取得。その後、地球温暖化対策支援・CDM プロジェクト開発に従事した後、大宮法科大学院大学法務研究科を修了し(法務博士)、司法試験に合格。2013 年より IGES にて二国間オフセット・クレジット制度に関する能力開発事業等の調査・研究に従事した後、2017 年より組織法務をとりまとめる傍ら、都市タスクフォースに移籍し発展途上国における脱炭素都市づくりに参考になる先例として、日本における現代の地方自治体による先進的な取組みを支援する一方、現在の発展途上国と類似の状態にあった高度成長期における都市計画・開発行政の発掘研究に従事。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

都市タスクフォース

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-826-9592 Fax: 046-855-3809 E-mail: cty-info@iges.or.jp

www.iges.or.jp

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2017 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.